

令和 5 年

6 月加賀市議会定例会報告

令和5年6月加賀市議会定例会報告

目次

報告番号	件名	頁
報告第4号	令和4年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について.....	1
報告第5号	令和4年度加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書について.....	6
報告第6号	令和4年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について.....	8
報告第7号	令和4年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について.....	10
報告第8号	令和4年度加賀市土地開発公社収支決算等について.....	12
報告第9号	令和5年度加賀市土地開発公社収支予算等について.....	19
報告第10号	令和4年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について...	22
報告第11号	令和5年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について...	40

報 告 第 4 号

令和4年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第146条第2項の規定により、令和4年度加賀市一般会計歳出予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和4年度 加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3 戸籍住民 基本台帳費	戸籍情報システム改修事業	4,873,000	4,873,000		4,873,000			
		マイナンバーカード普及促進事業	12,500,000	12,500,000		4,520,000			7,980,000
3 民生費	1 社会福祉費	地域密着型サービス施設等整備助成事業	76,110,000	76,110,000		76,110,000			
		地域密着型サービス事業所改修支援事業	7,730,000	7,730,000		7,730,000			
4 衛生費	1 保健衛生費	新型コロナウイルス ワクチン接種推進事業	31,500,000	31,500,000		31,500,000			
6 農林水産業費	1 農業費	肥料高騰対策支援事業	10,000,000	10,000,000		6,000,000			4,000,000
		県営震災対策農業施設整備事業 (大聖寺下福田町地内)	5,241,000	5,240,000			4,700,000		540,000
		基幹水利施設予防保全対策事業 (直下町地内)	88,000	88,000					88,000
	2 林業費	森林経営管理推進事業 (山中温泉坂下町地内)	3,740,000	3,740,000	3,740,000				
8 土木費	2 道路橋梁費	市道C第463号線 消融雪施設整備事業 (弓波町)	23,100,000	23,100,000		13,200,000	9,900,000		
		市道A第60号線 松島橋架替え事業	70,500,000	70,499,480		37,136,000	30,000,000		3,363,480
		市道C第447号線 道路改良事業	20,400,000	20,400,000			18,400,000		2,000,000

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8 土木費	2 道路橋梁費	動橋町排水路ポンプ受託契約事業	60,000,000	60,000,000			54,000,000		6,000,000
		市道C第268号線 道路法面復旧事業 (山田町外1町)	6,970,000	6,970,000	70,000		6,900,000		
		側溝整備事業(交通安全補助)	48,300,000	48,300,000		25,300,000	23,000,000		
		橋梁長寿命化対策事業(橋梁修繕) (柳橋外3橋)	39,235,000	39,234,600		17,171,000	19,800,000		2,263,600
		橋梁長寿命化対策事業(耐震補強) (新梶井橋)	47,000,000	47,000,000		25,300,000	20,700,000		1,000,000
	5 都市計画費	北陸新幹線整備事業負担金	100,000,000	35,915,616			32,300,000		3,615,616
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅前広場整備工事)	98,950,000	87,750,000	2,150,000	21,450,000	19,300,000	44,850,000	
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅前広場歩行支援施設 整備工事その3)	121,822,000	102,231,800	2,596,800	25,600,000	23,100,000	50,935,000	
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅前広場整備工事) (植栽工事)	12,551,000	6,185,000	395,000	3,090,000	2,700,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅前広場駐車場 整備工事C-2工区)	34,500,000	30,870,000	2,710,000	3,860,000	24,300,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅前広場歩行支援施設整備工 事コロネードAバス乗降場)	10,786,000	10,786,000	593,000	5,393,000	4,800,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅前広場高圧受電設備等 設置工事)	9,941,000	9,941,000	571,000	4,970,000	4,400,000		

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
8	土木費	加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅高架下都市施設建築工事)	573,150,000	535,573,000	31,413,000	222,260,000	281,900,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅高架下都市施設伝統工芸品 等活用詳細設計及び制作監理業務)	11,545,000	11,545,000	5,775,000	5,770,000			
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅高架下都市施設 伝統工芸品等制作業務)	23,140,000	23,140,000	11,570,000	11,570,000			
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅北側広場測量業務)	5,280,000	4,840,000	320,000	2,420,000	2,100,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅北側広場歩行支援施設等 整備工事)	189,850,000	111,540,000	5,640,000	55,600,000	50,300,000		
		加賀温泉駅周辺施設整備事業 (加賀温泉駅地下自由通路改修工事)	24,733,000	24,733,000	13,633,000		11,100,000		
		合河片山津線整備事業	40,288,000	40,287,310			36,100,000		4,187,310
		都市再生整備計画事業(山中温泉地区)	8,139,000	8,138,300		4,110,000	4,000,000		28,300
		県営街路整備負担金	53,732,000	42,499,112			38,200,000		4,299,112
		(仮称)萬松園公園整備事業	210,846,000	210,846,000		100,000,000	98,900,000		11,946,000
		山代温泉街なみ環境整備事業	1,419,000	1,419,000					1,419,000
		街なみ環境整備事業(大聖寺地区)	4,427,000	4,426,900		2,214,000	2,000,000		212,900
	6	住宅費	空家等対策推進事業	13,550,000	13,550,000		6,500,000		7,050,000

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
9 消防費	1 消防費	消火栓新設改良負担金	2,148,000	2,148,000					2,148,000
		防災緊急情報伝達システム整備事業 (防災行政無線)	210,864,000	210,820,000	20,000		210,800,000		
10 教育費	2 小学校費	山代小学校職員室等空調機更新事業	8,100,000	8,100,000		2,698,000	5,400,000		2,000
		小学校トイレ洋式化事業	12,830,000	12,830,000		1,434,000	11,300,000		96,000
		分校小学校屋外運動場改修事業	76,200,000	76,200,000		20,000,000	56,200,000		
11 災害復旧費	2 土木施設 災害復旧費	市道D第245号線 道路災害復旧事業 (山中温泉真砂町地内)	188,983,000	188,982,800		130,380,000	57,800,000		802,800
	4 その他 公共施設 災害復旧費	下福田健民自然園災害復旧事業	5,500,000	5,479,000	79,000		5,400,000		
合 計			2,520,561,000	2,288,061,918	81,275,800	878,159,000	1,169,800,000	95,785,000	63,042,118

報 告 第 5 号

令和4年度加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書について

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第150条第3項において準用する同令第146条第2項の規定により、令和4年度加賀市一般会計歳出予算の事故繰越しについて、次のとおり報告する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和4年度 加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書

(単位:円)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負担 行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳					説明
								既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源	
									支出済額	支出未済額	国県支出金		
7 商工費	2 観光費	旧よしのや依緑園別荘整備事業	272,770,000	171,200,800	101,569,200		101,569,200		38,726,000	54,300,000		8,543,200	職人の不足及び予期せぬ障害の発生により現地調査・設計・施工等に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
10 教育費	3 中学校費	東和中学校改築・改修事業	630,846,000	563,623,000	67,223,000		67,223,000	29,200,000	37,168,000			855,000	新型コロナウイルスの影響により建築資材の納期が大幅に遅れ、年度内の事業完了が困難となったため。
合 計			903,616,000	734,823,800	168,792,200		168,792,200	29,200,000	75,894,000	54,300,000		9,398,200	

報 告 第 6 号

令和4年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和4年度加賀市水道事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和4年度 加賀市水道事業会計予算繰越計算書

1. 地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

款	項	事 業 名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳					不 用 額	翌年度繰越額 に係る繰越を 要するたな卸 資産の購入限 度額	説 明
						補助金	企業債	負担金	他会計 出資金	損益勘定 留保資金			
2 資本的支出	1 建設改良費	原水及び 浄水施設費	59,340,904	41,651,068	6,195,779		3,900,000			2,295,779	11,494,057		県が国の補正予算に基づ き実施する事業の負担金 であり、年度内の完了が困 難なため。
		配水及び 給水施設費	774,228,000	702,624,455	69,674,000		69,600,000			74,000	1,929,545		国土交通省が施工する国 道8号加賀拡幅工事の進 捗が遅れ、年度内の完了 が困難なため。
合 計			833,568,904	744,275,523	75,869,779		73,500,000			2,369,779	13,423,602		

2. 地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額

(単位:円)

款	項	事業名	予算計上額	支払義務発生額	翌年度繰越額	左の財源内訳					不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
						補助金	企業債	負担金	他会計出資金	損益勘定留保資金			
1 水道事業費用	1 営業費用	受託給水工事費	38,645,000	29,983,603	2,046,000			2,046,000			6,615,397		国土交通省が施工する国道8号加賀拡幅工事の進捗が遅れ、年度内の完了が困難なため。
2 資本的支出	1 建設改良費	原水及び浄水施設費	59,340,904	41,651,068	11,493,790		11,400,000			93,790	6,196,046		県が施工する工事の計画変更に伴い、年度内の完了が困難なため。
合 計			97,985,904	71,634,671	13,539,790		11,400,000	2,046,000		93,790	12,811,443		

報 告 第 7 号

令和4年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第26条第3項の規定により、令和4年度加賀市下水道事業会計予算の繰越しについて、次のとおり報告する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和4年度 加賀市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

(単位:円)

款	項	事 業 名	予算計上額	支払義務 発 生 額	翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳				不 用 額	翌 年 度 繰 越 額に係る繰越 を要するたな 卸 資 産 の 購 入限度額	説 明
						補助金	企業債	負担金	損益勘定 留保資金			
2 資本的支出	1 建設改良費	公共下水道 事業 汚水ポンプ 場建設費	122,461,000	73,693,124	41,800,000	20,900,000	20,900,000		0	6,967,876		(篠原中継ポンプ場建設工事に伴う実施設計業務) 関連業務である加賀公共下水道事業圧送 管築造工事に伴う実施設計業務で、埋設物 調査に不測の日数を要し、ルート選定が遅 延したことにより、本業務の設備の検討の年 度内完了が困難なため。
		公共下水道 事業 流域下水道 建設費負担 金	44,742,574	21,141,527	5,182,500		5,100,000		82,500	18,418,547		(加賀沿岸流域下水道建設費負担金) 県が行う設計及び工事の施工内容等の調 整に不測の日数を要し、年度内の完了が困 難なため。
合 計			167,203,574	94,834,651	46,982,500	20,900,000	26,000,000		0	82,500	25,386,423	

報 告 第 8 号

令和4年度加賀市土地開発公社収支決算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和4年度加賀市土地開発公社収支決算及び事業の概要について、次のとおり報告する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和4年度 加賀市土地開発公社決算報告書

〔収益的収入及び支出〕

収入

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 事業収益	97,800,000	515,783,000	0	613,583,000	613,376,890	0	△ 206,110
第1項 公有地取得事業収益	97,800,000	12,731,000	0	110,531,000	110,324,330	0	△ 206,670
第2項 土地造成事業収益	0	503,052,000	0	503,052,000	503,052,560	0	560
第3項 開発事業用地取得事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第4項 附帯事業収益	0	0	0	0	0	0	0
第2款 事業外収益	4,000	0	0	4,000	427	0	△ 3,573
第1項 受取利息	3,000	0	0	3,000	427	0	△ 2,573
第2項 雑収益	1,000	0	0	1,000	0	0	△ 1,000
合 計	97,804,000	515,783,000	0	613,587,000	613,377,317	0	△ 209,683

支出

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 事業原価	97,800,000	507,407,000	0	605,207,000	602,215,484	0	2,991,516
第1項 公有地取得事業原価	97,800,000	12,731,000	0	110,531,000	110,324,330	0	206,670
第2項 土地造成事業原価	0	494,676,000	0	494,676,000	491,891,154	0	2,784,846
第3項 開発事業用地取得事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第4項 附帯事業原価	0	0	0	0	0	0	0
第2款 販売費及び一般管理費	2,121,000	0	0	2,121,000	297,415	0	1,823,585
第1項 一般管理費	2,121,000	0	0	2,121,000	297,415	0	1,823,585
合 計	99,921,000	507,407,000	0	607,328,000	602,512,899	0	4,815,101

収益的収入額が収益的支出額に対して超過する額 10,864,418円 (613,377,317円－602,512,899円＝10,864,418円) は、当期純利益として経理した。

[資本的収入及び支出]

収入

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	増 減 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 資本的収入	29,000,000	0	0	29,000,000	13,336,634	0	△ 15,663,366
第1項 借入金	29,000,000	0	0	29,000,000	13,336,634	0	△ 15,663,366
合 計	29,000,000	0	0	29,000,000	13,336,634	0	△ 15,663,366

支出

(単位：円 △は減を示す)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	当初予算額	補正等予算額	予算繰越額	合 計			
第1款 資本的支出	126,800,000	507,407,000	0	634,207,000	615,555,557	0	18,651,443
第1項 公有地取得事業費	25,465,000	3,921,000	0	29,386,000	17,319,319	0	12,066,681
第2項 土地造成事業費	3,800,000	0	0	3,800,000	1,015,552	0	2,784,448
第3項 開発事業用地取得事業費	0	0	0	0	0	0	0
第4項 借入金償還金	97,535,000	503,486,000	0	601,021,000	597,220,686	0	3,800,314
合 計	126,800,000	507,407,000	0	634,207,000	615,555,557	0	18,651,443

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 602,218,923円（13,336,634円－615,555,557円＝△602,218,923円）は、当年度分損益勘定留保資金及び過年度損益留保資金で補填するものとする。

令和4年度 加賀市土地開発公社損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：円)

1	事業収益		
(1)	公有地取得事業収益	110,324,330	
(2)	土地造成事業収益	503,052,560	
(3)	開発事業用地取得事業収益	0	
(4)	附帯事業収益	0	613,376,890
2	事業原価		
(1)	公有地取得事業原価	110,324,330	
(2)	土地造成事業原価	491,891,154	
(3)	開発事業用地取得事業原価	0	
(4)	附帯事業原価	0	602,215,484
	事業総利益		11,161,406
3	販売費及び一般管理費	297,415	297,415
	事業利益		10,863,991
4	事業外収益		
(1)	受取利息	427	
(2)	雑収益	0	427
	経常利益		10,864,418
	当期純利益		10,864,418

令和4年度 加賀市土地開発公社貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

	資産の部		
1	流動資産		
(1)	現金及び預金	44,020,064	
(2)	未収金	12,708,124	
(3)	公有用地	185,824,858	
(4)	代行用地	0	
(5)	開発中土地	0	
(6)	観光施設用地	0	
	流動資産合計		242,553,046
2	固定資産		
(1)	投資その他の資産	5,000,000	
	ア 長期性預金	5,000,000	
	固定資産合計		5,000,000
	資産合計		247,553,046
	負債の部		
1	流動負債		
(1)	短期借入金	0	
(2)	未払金	15,888,368	
(3)	預り金	323,400	
	流動負債合計		16,211,768
2	固定負債		
(1)	長期借入金	183,378,120	
	固定負債合計		183,378,120
	負債合計		199,589,888
	資本の部		
1	資本金		
(1)	基本財産	5,000,000	
	資本金合計		5,000,000
2	準備金		
(1)	前期繰越準備金	32,098,740	
(2)	当期純利益	10,864,418	
			42,963,158
	資本合計		47,963,158
	負債資本合計		247,553,046

令和4年度 加賀市土地開発公社財産目録

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				
区 分	摘 要	金 額		
流動資産				
現金及び預金	普通預金	44,020,064		
	定期預金	0		
未 収 金	事業未収金	12,708,124		
	その他未収金	0		
公 有 用 地	公 有 用 地	185,824,858		
開 発 中 土 地	開 発 中 土 地	0		
流 動 資 産 計			242,553,046	
固定資産				
投資その他の資産	長 期 性 預 金	5,000,000		
固 定 資 産 計			5,000,000	
資 産 合 計				247,553,046

(単位：円)

負 債 の 部				
区 分	摘 要	金 額		
流動負債				
未 払 金	事業未払金	15,888,368		
	その他未払金	0		
短 期 借 入 金	金融機関借入金	0		
短 期 預 り 金	短 期 預 り 金	323,400		
流 動 負 債 計			16,211,768	
固定負債				
長 期 借 入 金	金融機関借入金	183,378,120		
固 定 負 債 計			183,378,120	
負 債 合 計				199,589,888

令和4年度 加賀市土地開発公社事業報告書

1 概況

本年度、加賀市土地開発公社は、（仮称）柴山潟周辺土地整備事業における用地取得を行った。
また、山中温泉菊の湯周辺整備事業用地及び（仮称）柴山潟周辺整備事業用地の市への売却の他、片山津IC産業団地整備事業における用地売却を行った。

(1) 取得事業

(単位：㎡・円)

区 分		事 業 名	事 業 内 訳			備 考
			事 業 内 容	面 積	事 業 費	
公有地取得事業	公有用地	山中温泉菊の湯周辺整備事業	利払費等	—	81,154	
		(仮称) 柴山潟周辺土地整備事業	用地取得等	1,898.00	17,238,165	8筆（篠原中継ポンプ場用地以外の土地4筆は面積に含まず。）
		小 計		1,898.00	17,319,319	
土地造成事業	完成土地等	片山津IC産業団地整備事業	利払費等	—	1,015,552	
		小 計		—	1,015,552	
合 計				1,898.00	18,334,871	

(2) 売却事業

(単位：㎡・円)

区 分		事 業 名	事 業 内 訳			備 考
			事 業 内 容	面 積	売 却 額	
公有地 取得事業	公有用地	山中温泉菊の湯周辺整備事業	用地売却	1, 298. 17	97, 616, 206	9筆
		(仮称) 柴山潟周辺土地整備事業	用地売却	1, 898. 00	12, 708, 124	4筆（篠原中継ポンプ場用地）
		小 計		3, 196. 17	110, 324, 330	
土地造成 事業	完成土地等	片山津IC産業団地整備事業	用地売却	35, 864. 28	503, 052, 560	
		小 計		35, 864. 28	503, 052, 560	
合 計				39, 060. 45	613, 376, 890	

2 理事会の開催状況及び議決事項

(提出及び開催年月日) 議案番号	件 名	(議決年月日) 議決番号
令和4年5月16日		令和4年5月16日
議案第1号	役員の選任について	議決第1号
議案第2号	令和3年度加賀市土地開発公社決算について	議決第2号
議案第3号	令和4年度加賀市土地開発公社事業計画変更について	議決第3号
議案第4号	令和4年度加賀市土地開発公社補正予算について	議決第4号
議案第5号	令和4年度加賀市土地開発公社資金計画変更について	議決第5号
令和4年12月15日		令和4年12月15日
議案第6号	令和4年度加賀市土地開発公社事業計画変更について	議決第6号
議案第7号	令和4年度加賀市土地開発公社補正予算について	議決第7号
議案第8号	令和4年度加賀市土地開発公社資金計画変更について	議決第8号
令和5年3月27日		令和5年3月27日
議案第9号	加賀市土地開発公社事務局の組織及び事務等に関する 規程の改正について	議決第9号
議案第10号	令和5年度加賀市土地開発公社事業計画について	議決第10号
議案第11号	令和5年度加賀市土地開発公社予算について	議決第11号
議案第12号	令和5年度加賀市土地開発公社資金計画について	議決第12号

3 職員に関する事項

事務局長 1名 係長 3名 主査 3名 出納員 1名

令和5年5月12日議決第1号

加賀市土地開発公社
理事長 深村 富士雄

報 告 第 9 号

令和5年度加賀市土地開発公社収支予算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和5年度加賀市土地開発公社収支予算及び資金計画並びに事業計画について、次のとおり報告する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和5年度加賀市土地開発公社予算

(総 則)

第1条 令和5年度加賀市土地開発公社予算は次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

収益的収入及び支出の予定額を次のとおり定める。(収益的収入額が収益的支出額に対し不足する額
第2条 2,129千円は、当期純損失として経理するものとする。)

収 入		
第1款	事業収益	0 千円
第1項	公有地取得事業収益	0 千円
第2項	土地造成事業収益	0 千円
第3項	開発事業用地取得事業収益	0 千円
第4項	附帯事業収益	0 千円
第2款	事業外収益	2 千円
第1項	受取利息	1 千円
第2項	雑収益	1 千円
収 入	合 計	2 千円
支 出		
第1款	事業原価	0 千円
第1項	公有地取得事業原価	0 千円
第2項	土地造成事業原価	0 千円
第3項	開発事業用地取得事業原価	0 千円
第4項	附帯事業原価	0 千円
第2款	販売費及び一般管理費	2,131 千円
第1項	一般管理費	2,131 千円
支 出	合 計	2,131 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり定める。

収 入		
第1款	資本的収入	15,100 千円
第1項	借入金	15,100 千円
収 入	合 計	15,100 千円
支 出		
第1款	資本的支出	15,100 千円
第1項	公有地取得事業費	15,100 千円
第2項	土地造成事業費	0 千円
第3項	開発事業用地取得事業費	0 千円
第4項	借入金償還金	0 千円
支 出	合 計	15,100 千円

(長期借入金)

第4条 長期借入金の目的、限度額、借入の方法、借入の時期、利率及び償還の方法を次のとおり定める。

目的	公共用地先行取得、その他事業資金に充てるものとする。
限度額	15,100 千円
借入の方法	証書借入とする。
借入の時期	令和5年度中とする。ただし、事業の進捗、金融事情、その他都合により借入金を翌年度以降に繰り延べすることができるものとする。
利率	年5%以内とする。
償還の方法	借入先の融資条件に定めがある場合にはこれに従い、その他の場合は理事長が定めるものとする。ただし借り換えが出来るものとする。

令和5年3月27日議決第11号

加賀市土地開発公社
理事長 深村 富士雄

令和5年度加賀市土地開発公社資金計画

(単位：千円) △は減を示す

区 分	前年度予定額 (補正予算を含む)	当年度予定額	比 較	備 考
(A) 受 入 資 金	665,577	44,351	△ 621,226	
1. 公 有 地 取 得 事 業 収 益	110,531	0	△ 110,531	
2. 土 地 造 成 事 業 収 益	503,052	0	△ 503,052	
3. 開発事業用地取得事業収益	0	0	0	
4. 附帯事業収益	0	0	0	
5. 受 取 利 息	3	1	△ 2	
6. 雑 収 益	1	1	0	
7. 借 入 金	29,000	15,100	△ 13,900	
8. 繰 越 金	22,990	29,249	6,259	
(B) 支 払 資 金	636,328	17,231	△ 619,097	
1. 一 般 管 理 費	2,121	2,131	10	
2. 借 入 金 償 還 金	601,021	0	△ 601,021	
3. 公 有 地 取 得 事 業 費	29,386	15,100	△ 14,286	
4. 土 地 造 成 事 業 費	3,800	0	△ 3,800	
5. 開発事業用地取得事業費	0	0	0	
6. 附帯事業費	0	0	0	
差 引 (A) - (B)	29,249	27,120	△ 2,129	

令和5年3月27日議決第12号

加賀市土地開発公社
理事長 深村 富士雄

令和5年度加賀市土地開発公社事業計画

(取 得 事 業)

(単位：㎡・千円)

区 分		事 業 名	事 業 内 訳		
			事 業 内 容	面 積	事 業 費
取得事業 公有地	公用 有地	(仮称) 柴山潟周辺土地整備事業	用地費・補償費・利払費等	1,262	15,100
		小 計	1 件	1,262	15,100
	公 有 地 取 得 事 業 計		1 件	1,262	15,100
	合 計		1 件	1,262	15,100

令和5年3月27日議決第10号

加賀市土地開発公社
理事長 深村 富士雄

報 告 第 10 号

令和4年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和4年度加賀市総合サービス株式会社収支決算及び事業の概要について、次のとおり報告する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和4年度(第17期)

事業報告及び決算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

加賀市総合サービス株式会社

事業報告書

1. 業務の経過及び活動

(1) 経過

- ① 平成18年10月2日 会社設立
- ② 平成18年10月から平成19年3月まで事業開始までの準備
- ③ 平成19年4月1日 第2期事業開始(実質の事業開始初年度)
- ④ 平成31年4月1日 電力事業を開始
- ⑤ 令和4年4月1日 第17期事業開始

(2) 活動

- ① 指定管理業務及び受託業務の適正な推進
- ② 電気事業の推進
- ③ 利用者及び市民サービス向上の推進
- ④ 労働生産性の向上及び経費の節減
- ⑤ 社員教育の実施
- ⑥ 集客を重視した自主事業の選択と実施

2. 決算報告

令和4年度の会社全体の決算は、経常利益が17,628千円の黒字となった。新電力事業については、加賀市と北陸電力株式会社との二者で調整を進めていた新会社「株式会社加賀ふるさとでんき」が設立され、令和4年7月から営業開始したのに伴い、電気の小売事業は、6月までで廃止した。なお、かが交流プラザさくら及び加賀市役所庁舎屋上に設置した太陽光発電設備等については、オンサイトPPAとして、新たに加賀市と発電した電気の販売契約を締結すると共に、庁舎のLED設備については、エスコ事業として新たに契約を締結した。また、「株式会社加賀ふるさとでんき」からは、でんきの販売

(取次)の業務などを受託することとなった。電気事業部門の経常利益は、太陽光発電設備等の減価償却費の負担が大きく8,191千円の赤字となった。

指定管理部門及び業務受託などの従来どおりの部門では、新型コロナウイルスの感染拡大の防止からウイズコロナの段階になり、施設は感染防止対策を取りながら、通常の営業となった。また、国の旅行支援事業の実施などに伴い利用客が増加し、年間利用者は令和元年度の8割まで回復し、利用料収入及び事業収入が増加し、電気料金の高騰等もあったが、人件費など経費の縮減を図ったことにより25,819千円の黒字となった。

また、賞与引当金は、前年度に引き続き、12,000千円とした。

資本勘定では、前期繰越利益剰余金が31,091千円の赤字であったものが当期純利益は15,525千円の黒字となり、資本金50,000千円を合わせ、純資産合計は34,434千円となった。

3. 部門別事業の状況(決算)

(単位:千円 消費税抜き) ▲は減を示す

区 分	指定管理	業務受託	派遣	本 部	小 計	電気事業	合 計
売 上 高	287,099	269,049	6,626	—	562,774	147,410	710,184
売上原価	32,949	—	—	—	32,949	105,405	138,354
人 件 費	117,232	218,268	5,254	20,335	361,089	8,835	369,924
経 費	117,028	20,200	7	5,230	142,465	10,718	153,183
減価償却費	37	911	—	627	1,575	25,455	27,030
一般管理費	18,519	19,130	421	▲39,634	▲1,564	1,564	—
営業外損益 特別損益	▲596	—	—	155	▲441	▲3,624	▲4,065
経常利益	738	10,540	944	13,597	25,819	▲8,191	17,628

4. 予算対比と増減及び主要因

(消費税抜き)

▲は減を示す

区 分	対予算比	増 減 額	主 要 因
売 上 高	99.5%	▲3,803 千円	・施設利用料・事業収入・受託料の増減 加賀市美術館 ▲757 千円 いろは草庵 ▲1,106 千円 雪の科学館 1,361 千円 鴨池観察館 ▲364 千円 竹の浦館・瀬越キャンプ場 ▲611 千円 ゆけむり健康村 ▲1,967 千円 ・連句の祭典業務受託料等 565 千円 ・電気事業 事業収入 ▲858 千円
人件費・経費・ 減価償却費	96.0%	▲22,927 千円	・人件費 ▲19,608 千円 ・燃料費 ▲1,801 千円 ・電気料 4,486 千円 ・委託料 ▲4,184 千円 ・修繕費 ▲3,141 千円 ・消耗品費 ▲1,401 千円 ・水道料 ▲1,245 千円 ・減価償却費 4,974 千円
営業外収益	—	3,672 千円	・営業外収益
特別損失		2,647 千円	・固定資産除却損等
経常利益	334.8%	12,362 千円	

5. 前期決算対比と増減及び主要因

(消費税抜き)

▲は減を示す

区 分	対前期比	増 減 額	主 要 因
売 上 高	67.8%	▲337,733 千円	・利用料・事業収入の増減 加賀市美術館 243 千円 いろは草庵 1,607 千円 雪の科学館 4,313 千円 鴨池観察館 88 千円 竹の浦館・瀬越キャンプ場 1,671 千円 ゆけむり健康村 19,440 千円 ・管理受託料の増減 雪の科学館 ▲1,482 千円

			竹の浦館・瀬越キャンプ場 7,454 千円 ゆけむり健康村 ▲1,029 千円 ・中央公園業務受託料 466 千円 ・保育園給食調理業務受託料 2,897 千円 ・学校給食調理業務受託料 599 千円 ・労働者派遣受託料 ▲1,533 千円 ・電気事業 事業収入 ▲375,319 千円 ・電気事業 受託料 3,350 千円
人件費・経費・ 減価償却費	98.9%	▲6,152 千円	・人件費 ▲15,703 千円 ・広告宣伝費 ▲1,353 千円 ・使用料・賃借料 ▲1,608 千円 ・修繕費 ▲2,222 千円 ・委託料 ▲7,731 千円 ・電気料 8,857 千円 ・減価償却費 16,550 千円
営業外収益		▲38,992 千円	・国補助金等
特別損失		2,647 千円	・固定資産除却損等
経常利益		▲51,790 千円	

6. 指定管理施設

指定管理施設では、令和4年度から新規に竹の浦館及び瀬越キャンプ場施設の指定管理を受けるとともに、ゆけむり健康村が当初の 6 か月の契約から結果として1年間の指定管理を受けることとなった。

新規の竹の浦館等を含む指定管理施設全体の令和4年度利用人数は、前年度比15.6% (38,017人) 増の281,656人となり、利用料金等は、前年度比11.5% (7,134千円) 増の69,176千円(税抜き)となった。なお、新規の竹の浦館等を除く、指定管理施設の利用人数を前年度と比較してみると、新型コロナウイルスの感染拡大が収束しはじめ、通常通り営業できたこともあり、前年度比12.0% (29,275人) 増の272,914人となり、コロナ禍前の令和元年度の約84%まで回復した。利用料金等も前年度比10.9% (6,742千円) 増の68,784千円(税抜き)となり、令和元年度の約77%まで回復した。

中谷宇吉郎雪の科学館については、電気料の高騰に対する補填を加賀市から受け、

ゆけむり健康村の物販事業の収入が増加したこともあり、指定管理施設全体では、738千円の黒字となった。

各指定管理施設の利用増減の要因は次のとおりとなっている(前年度比較)。

(1) 加賀市美術館

貸館利用者は27.0%(3,055人)増加、ロビーだけを利用される方は57.7%(3,200人)増加し、観光交流機構が観光客へ配布する優待券の利用者は1,565人と前年度の1.8倍の利用者となった。また、企画展の観覧者や貸館の利用も増加したことから美術館全体の利用者は前年度比、42.4%(10,989人)増加、利用料も19.4%の増加となり、経常利益は黒字となった。

(2) いろは草庵

国の旅行支援事業の実施などに伴い山代温泉の観光客が増加し、年間4回の企画展の実施及び山代温泉観光協会との企画事業を実施したことなどにより、年間入館者は40.8%(2,896人)増加し、コロナ禍前の令和元年度に比べ約74%まで回復した。利用料は44.4%増加し、コロナ禍前の令和元年度に比べると約80%まで回復したことから、赤字は少額となった。

(3) 雪の科学館

国の旅行支援事業の実施などに伴い片山津温泉の観光客が増加し、企画展及び子ども雪博士教室などを実施したことから、年間入館者は54.4%(8,272人)の増加、利用料は、60.9%の増加となり、コロナ禍前の令和元年度に比べると入館者は約9割、利用料も、ほぼ同額まで回復した。

また、電気料の高騰に伴い加賀市からの受託料が増額されたが、人件費・修繕費等の増加により前年度と同様に赤字となった。

(4) 鴨池観察館

新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことから小学校の団体観察が増加し、年間利用者は、13.6%(656人)の増加、利用料も、8.1%の増加となったが、コロナ禍前の令和元年度に比べると入館者は約76%、利用料も、約75%の回復にとど

まり、人件費の増加などにより赤字となった。

(5) 竹の浦館・瀬越キャンプ場

令和4年度から新たに指定管理を受けた初年度であり、手探りでの運営となったが、施設の有料の利用者は866人、無料の利用者は「たけのうら学園祭アキイロマーケット」等のイベント開催などにより7,288人、キャンプ場の利用者は352人であった。利用料収入は、392千円、物販や自主事業による事業収入は、1,279千円であり、市からの受託料を加え、人件費などの経費を差し引いて黒字となった。

(6) ゆけむり健康村

当初は9月までの半年の指定管理の契約であったが、ゆけむり健康村の在り方の検討結果の方向性が決まらなかったことから、令和5年3月までの1年間の指定管理を引き続き受けることとなった。

フィットネスジムは、インストラクターなしでの営業、テニスコートはコートの状態から3面のみの使用とした。ゆけむり健康村全体の年間入館者は3.4%(6,462人)の増加、利用料も、4.3%の増加にとどまった。コロナ禍前の令和元年度に比べると入館者は約82%、利用料は、約74%の回復にとどまった。

また、市からの受託料は、1,029千円の減額となったが、修繕を必要最低限にしたこと、自主事業の収入が約25%増加したこともあり、黒字となった。

(7) 施設自主事業

展観施設のミュージアムグッズ等の物品販売は、各施設の利益確保の一端を担っているが、観光客の増加により入館者数が増えたことにより、増加となった。

ゆけむり健康村の食事処里山は休業とし、道の駅は国の旅行支援事業の実施などに伴い売上は、約8割増加、自販機等の物品販売も約6割の増加となった。

なお、展観施設の企画事業は新型コロナウイルス感染防止対策をしての実施となり前年度と同様に縮小しての実施が多くなった。

【前期比】

利用人数、利用料金（利用料・入館料・観覧料）

施 設	利用人数（人）			利用料金（千円、消費税抜き）		
	R3年度	R4年度	対比（％）	R3年度	R4年度	対比（％）
加賀市美術館	25,933	36,922	142.4	1,559	1,861	119.4
いろは草庵	7,103	9,999	140.8	2,871	4,147	144.4
雪の科学館	15,209	23,481	154.4	4,647	7,476	160.9
鴨池観察館	4,828	5,484	113.6	823	890	108.1
竹の浦館・瀬越キ ャンプ場		8,742	皆増		392	皆増
ゆけむり健康村	190,566	197,028	103.4	52,142	54,410	104.3
合 計	243,639	281,656	115.6	62,042	69,176	111.5

※ゆけむり健康村にはフィットネス事業も含む。

7. 行政からの受託業務

令和4年度は、下記5業務を受託した。

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため保育園・小中学校では、個別・短期的な休校・学級閉鎖等があったが、全体的な臨時休校などがなく給食業務は通常どおり実施された。

また、いしかわ百万石文化祭2023連句の祭典の作品受付等業務を令和4年11月から新規に受託した。これまでの医療費助成等業務、中央公園管理業務を含めた受託業務全体では黒字となった。

- ・ 加賀市学校給食調理・洗浄等業務 18施設（1減）
- ・ 加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設（1増）
- ・ 加賀市医療費助成等業務

- ・ 加賀市中央公園管理業務
- ・ いしかわ百万石文化祭2023連句の祭典作品受付等業務

8. 労働者派遣業務

前年度と比較して、山中学校給食センターの派遣が減少し、河南保育園への派遣が増加したが、派遣料は前年度と比較し、ほぼ同額であり、黒字となった。

- ・ 給食調理業務

動橋保育園給食調理・洗浄等業務

河南保育園給食調理・洗浄等業務

市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務

社会福祉施設給食調理・洗浄等業務

9. 電気事業

平成31年4月の事業開始以降、市内公共領域への電力供給を順次開始し、令和3年1月からは民間領域への本格的な販売を開始したところであったが、市場価格の高騰により、令和2年度決算では大幅な赤字となり、債務超過となったことから、令和3年度から電力事業の在り方について検討を重ねるとともに、加賀市と北陸電力株式会社との二者で協議を進めていた新会社「株式会社加賀ふるさとでんき」が令和4年5月に設立され、令和4年7月から営業開始したのに伴い、電気の小売事業は、6月までで廃止した。

また、自社電源として、かが交流プラザさくら及び加賀市役所庁舎の太陽光発電設備と蓄電池設備については、発電した電力の全てをその場所で消費する「完全自家消費型」の分散型電源として、地域の防災力強化と「加賀市版 RE100」の実現に向けた施策としてのものであることから、新たに加賀市と発電した電気の販売契約をオンサイトPPAとして締結すると共に、庁舎のLED設備については、エスコ事業として新たに契約を締結した。

令和4年4月から本格運用を始めたEVシェアリング事業は、市役所の休みである土日

祝日の一般利用が伸びなく厳しい状況となっている。

また、新しく設立された「株式会社加賀ふるさとでんき」からは、でんきの販売（取次）の業務などを受託することとなった。このように、電気事業の内容は大きく変わり、電気事業部門の経常利益は、事業収入より太陽光発電設備等の減価償却費の負担が大きく、8,191千円の赤字となった。

第 17 期

決 算 報 告 書

令 和 4 年 4 月 1 日 から
令 和 5 年 3 月 31 日 まで

加 賀 市 総 合 サ ー ビ ス 株 式 会 社

貸借対照表

商号 加賀市総合サービス 株式会社

代表者 大和 徳泰

令和5年3月31日現在

(単位 円)

		の部		の部	
I	流動資産（ 現金及び預金 売掛金 たな卸資産 前払費用 未立貸倒引当金	201,150,732） 143,092,317 2,294,585 1,925,810 330,918 53,801,402 23,700 -318,000	I	流動負債（ 買掛金 1年以内返済長期借入金 未払金 未払費用 未払法人税等 未払消費税等 賞与引当金	111,628,090） 17,003,402 39,492,000 5,186,082 11,949,620 1,410,800 21,786,400 2,799,786 12,000,000
II	固定資産（ 有形固定資産（ 建物 構築物 機械及び装置 建物付属設備 車両運搬具 工具、器具及び備品 一括償却資産	176,671,954） 173,408,217） 7,840,000 1,300,000 149,536,767 11,253,306 2,935,462 260,341 282,341	II	固定負債（ 長期借入金	231,761,000） 231,761,000
			負債の部合計（343,389,090）		
			純資産の部		
	無形固定資産（ ソフトウェア	2,786,667） 2,786,667	I	株主資本（ 1. 資本金	34,433,596） 50,000,000
			2.	資本剰余金（	0）
			3.	利益剰余金（	-15,566,404）
			(1)	その他利益剰余金（ 繰越利益剰余金	-15,566,404） -15,566,404
			II	評価・換算差額等（	0）
III	繰延資産（	0）	III	新株予約権（	0）
			純資産の部合計34,433,596		
資産の部合計		377,822,686	負債・純資産の部合計377,822,686		

損益計算書

商号 加賀市総合サービス 株式会社

令和 4 年 4 月 1 日 から
令和 5 年 3 月 31 日まで
(単位 円)

I	売 利 事 受	用 業 託	上 料 料	収 収 入	高 入 入 入			
						61,611,621		
						205,370,401		
						443,202,316	710,184,338	710,184,338
II	売 期 商 包 合 期 売	上 首 品 末 上	棚 仕 装 棚 総	原 卸 入 卸 利	価 高 高 費 計 高 益			
						138,060,178	2,055,106	
						3,342	138,063,520	
							140,118,626	
							1,764,493	138,354,133
								571,830,205
III	販 販 営	売 売 業	費 費 業	及 及 利	一 般 管 理 費 一 般 管 理 費 益			
							550,137,499	550,137,499
								21,692,706
IV	営 受 雑	業 取 収	外 収 入	収 利 入	益 息 入			
						2,439		
						3,453,008		3,455,447
V	営 支 貸 雑	業 払 倒 損	外 損 入	費 利 損	用 息 失 失			
						4,774,111		
						98,794		
						361		4,873,266
	経	常	利	益				20,274,887
VI	特 特	別 別	利 利	益 益			0	0
VII	特 固 そ の 他	別 定 資 産 の 特 別	損 除 却 損 失	失 損 失				
						1,621,460		
						1,025,653		2,647,113
	税 引 前 当 期 純 利 益							17,627,774
	法人税、住民税及び事業税					2,102,700		2,102,700
	当 期 純 利 益							15,525,074

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで				
(単位 円)				
役員報酬				5,400,000
役給賃報			酬与金費	207,708,287
従法福退減旅広役研印燃委使修消通水租接保諸支図貸負雑合	業定利職給	償員福厚与職償交宣務修製料託・繕運光交険会手書担	賞利生共済却通伝本賃借品搬熱公際数償	37,135,715
				184,076
				54,908,224
				44,804,328
				7,085,583
				10,253,600
				2,628,000
				27,030,596
				284,709
				296,000
				4,222,727
				44,545
				1,508,149
				21,728,208
				33,131,505
				15,940,677
				2,822,032
				13,663,885
				2,522,013
				48,300,351
				711,400
				126,837
				3,131,870
				1,258,175
				2,157,616
				437,928
				-283,000
				800,000
				193,463
				550,137,499

たな卸資産の計算内訳

令和5年3月31日現在		
(単位 円)		
商貯合	蔵	品品計
		1,764,493
		161,317
		1,925,810

株主資本等変動計算書

商号 加賀市総合サービス 株式会社

令和 4 年 4 月 1 日から
令和 5 年 3 月 31 日まで
(単位 円)

I 株 主 資 本			
1. 資 本 金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		50,000,000
2. 利 益 剰 余 金	当期首残高		-31,091,478
(1) そ の 他 利 益 剰 余 金	当期変動額		
繰越利益剰余金	当期純利益	15,525,074	15,525,074
	当期末残高		-15,566,404
その他利益剰余金合計	当期首残高		-31,091,478
	当期変動額		
	当期純利益	15,525,074	15,525,074
	当期末残高		-15,566,404
株 主 資 本 合 計	当期首残高		18,908,522
	当期変動額		
	当期純利益	15,525,074	15,525,074
	当期末残高		34,433,596
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
III 新 株 予 約 権	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		18,908,522
	当期変動額		
	当期純利益	15,525,074	15,525,074
	当期末残高		34,433,596

個 別 注 記 表

令和 4 年 4 月 1日から

令和 5 年 3 月 31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。**II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記**

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価格30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,083,589円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
(1)短期金銭債権	1,565,000円
(2)短期金銭債務	3,145,643円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	1,000株
------------	--------

V. 一株当たり情報に関する注記

- 一株当たり純資産額は、34,433.59円 であります。
- 一株当たり当期純利益は、15,525.07円であります。

以 上

第 1 7 期剰余金処分について

剰余金処分

1 未処分剰余金

① 前期繰越利益金	－ 3 1, 0 9 1, 4 7 8 円
② 当期純利益	1 5, 5 2 5, 0 7 4 円

合 計	－ 1 5, 5 6 6, 4 0 4 円
-----	-----------------------

2 次期繰越利益剰余金	－ 1 5, 5 6 6, 4 0 4 円
-------------	-----------------------

上記のとおり処分します。

報 告 第 11 号

令和5年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第2項の規定により、令和5年度加賀市総合サービス株式会社収支予算及び資金計画並びに事業計画について、次のとおり報告する。

令和5年6月5日提出

加賀市長 宮 元 陸

令和5年度(第18期)

事業計画及び収支予算書

自 令和 5 年 4月 1日

至 令和 6 年 3月 31日

加賀市総合サービス株式会社

I. 会社の概況

1. 企業概要

商 号	加賀市総合サービス株式会社
本 店	加賀市大聖寺八間道 65 番地 かが交流プラザさくら 2 階
設 立	平成 18 年 10 月 2 日(業務開始 平成 19 年 4 月 1 日)
資 本 金	5 千万円(1,000 株) (発行可能株式数 1,000 株)
取締役会、監査役	設置(任期 4 年以内)
株式の譲渡制限	あり
事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日

2. 経営理念

- (1)加賀市が設立した会社として、社会から信用と信頼されるようあり続けます。
- (2)経営の効率化を進め、社員の雇用確保に努めます。
- (3)安定した経営を目指して、新たな事業展開を図ります。

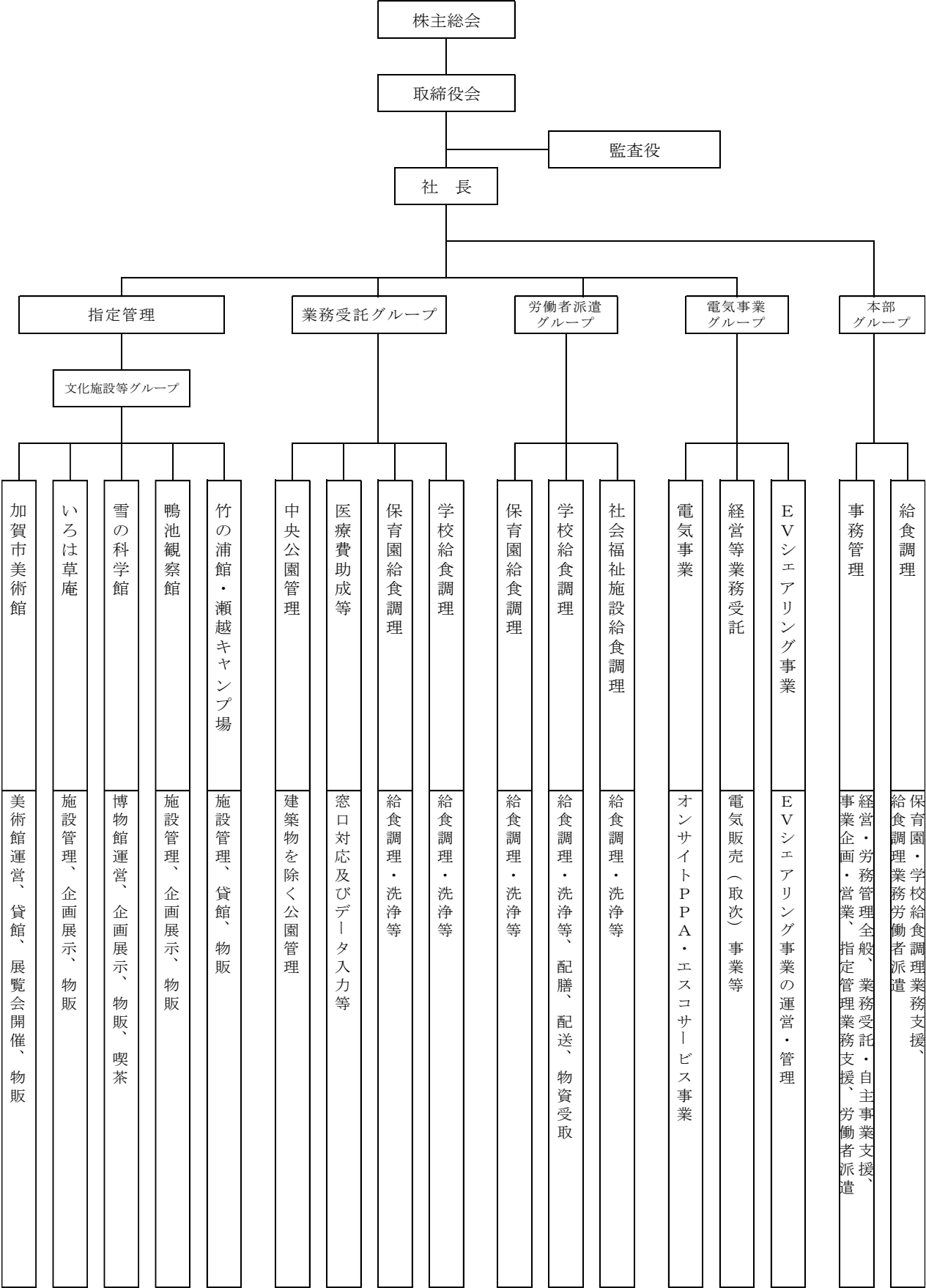
3. 役員構成(取締役3名、監査役1名)

	常・非常勤	氏 名	現 職
代表取締役社長	常 勤	大和 徳泰	
取締役	非常勤	宮本 峰幸	加賀商工会議所副会頭
取締役	非常勤	深村 富士雄	加賀市副市長
監査役	非常勤	浅井 廣 史	加賀市代表監査委員

4. 定款に記載する事業

- (1) 公共施設の管理運営業務の受託
- (2) フィットネスクラブの経営
- (3) 食料品、飲料、酒類、日用雑貨品及び書籍・雑誌等出版物の販売
- (4) 喫茶、食堂及び土産品店の経営
- (5) 各種イベントの企画・制作及び開催
- (6) 給食調理業務の受託
- (7) 窓口等の受付・案内等に関する業務の受託
- (8) 一般事務処理の受託
- (9) 水道メーター検針業務の受託
- (10) 水道事業料金収納代行業務の受託
- (11) 医療事務の受託
- (12) 公用車の運転及び車輛管理業務の受託
- (13) ビル、マンション、店舗、工場等の清掃業務の受託
- (14) 労働者派遣事業
- (15) 特定公共サービスの受託
- (16) 良好な市街地を形成するためのまちづくりの推進を図る事業
- (17) 電気事業
- (18) レンタカー・カーリース・カーシェアリング事業
- (19) 前各号に付帯関連する一切の事業

5. 組織図（令和5年4月1日現在）



6. 令和5年度 人員配置計画

グループ	セクション		人 員 配 置				
			正 社 員	契約・パート	計		
本 部	事務管理		役員(常勤)	1	1		
	給食調理		マネージャー	1	2		
			主任	3	3		
	小 計		5	1	6		
電気事業	電気事業等			事務員	2	2	
	小 計		0	2	2		
指定管理	文化施設	加賀市美術館	セクションリーダー	3	セクションリーダー	2	5
		いろは草庵	チーフレンジャー	1			1
		雪の科学館	学芸員・レンジャー	3			3
		鴨池観察館	管理員	2	管理員	5	7
		竹の浦館・キャンプ場			管理員(パート)	6	6
	小 計		9	13	22		
業務受託	中央公園管理		中央公園管理員	1	中央公園管理員	1	2
	医療費助成等				医療費助成事務員	2	2
	保育園給食調理(10施設)		保育園調理員	12	保育園調理員	3	15
	学校給食調理(18施設)		学校調理員	22	学校調理員	34	56
					保育園調理員(パート)	3	3
					学校配膳員(パート)	2	2
小 計		35	45	80			
労働者派遣	保育園給食調理				調理員	1	1
					調理員(パート)	2	2
	小 計		0	3	3		
合 計			49	64	113		

※嘱託館長:3名、保育園・学校派遣登録者:18名、指定管理代替等:5名、育休:1名

Ⅱ．令和5年度事業計画書

新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月8日から法律上の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」から「5類感染症」に移行することとなり、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、国民の自主的な取り組みをベースとした対応に変わることとなった。これに伴い行動制限がなくなることから、令和6年春の北陸新幹線の敦賀開業に向けた様々なイベントの開催も見込まれ、展観施設等の利用者も増加が期待できることから、行政と協力した取り組みを進めて行く。

指定管理施設は、ゆけむり健康村が減少し、加賀市美術館、いろは草庵、雪の科学館、鴨池観察館、竹の浦館・瀬越キャンプ場を引続き受託する。

業務受託では、いしかわ百万石文化祭2023連句の祭典の本大会が令和5年10月に加賀市市民会館を会場に開催されるのに伴い、昨年度に引続きの作品受付等業務を受託する。給食調理・洗浄等業務については受託保育園及び学校に変更はなく、医療費助成、中央公園は引き続き受託する。

労働者派遣では、給食調理業務の派遣を引続き行うこととする。

電気事業は、昨年引続き、オンサイトPPAによる電気販売、エスコ事業、EVシェアリング事業を行うとともに、電気販売（取次）事業の業務を受託する。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するのに伴い、指定管理施設は、積極的に利用者の増加を図り、社員の雇用の確保を図るとともに、労働生産性の向上及び経費節減に努め、利益の確保を図り安定経営の継続を目指す。

- ・ 指定管理業務及び受託業務の適正な推進
- ・ 電気事業の実施
- ・ EVカーシェアリング事業の推進
- ・ 利用者及び市民サービス向上の推進
- ・ 労働生産性の向上及び経費の節減
- ・ 社員教育の実施
- ・ 集客を重視した自主事業の選択と実施

1. 部門別事業の予算(損益)

(単位:千円 消費税抜き) ▲は減を示す

区 分	指 定 管 理	業 務 受 託	派 遣	本 部	小 計	電 気 事 業	合 計
売 上 高	108,147	278,078	7,905	—	394,130	24,687	418,817
売上原価	4,340	—	—	—	4,340	—	4,340
人 件 費	61,508	232,260	6,617	22,258	322,643	4,900	327,543
経 費	37,550	24,501	7	6,323	68,381	8,366	76,747
減価償却費	—	591	—	627	1,218	23,841	25,059
一般管理費	7,634	20,588	530	▲29,813	▲1,061	1,061	—
営業外損益	1,666	—	—	155	1,821	▲4,129	▲2,308
経常利益	▲1,219	138	751	760	430	▲17,610	▲17,180

【前期実績比と見込み】

・指定管理 : 5施設(1減)

加賀市美術館、魯山人寓居跡いろは草庵、中谷宇吉郎雪の科学館、
鴨池観察館、竹の浦館・瀬越キャンプ場

・業務受託 : 5業務(増減なし)

加賀市学校給食調理・洗浄等業務 18施設

加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設

加賀市医療費助成等業務

加賀市中央公園管理業務

いしかわ百万石文化祭2023「連句の祭典」開催に伴う運営支
援業務

・労働者派遣 : 1業務

給食調理業務

動橋保育園給食調理・洗浄等業務

河南保育園給食調理・洗浄等業務

市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務

社会福祉施設給食調理・洗浄等業務

・電気事業：3業務

オンサイトPPAによる電気販売・エスコ事業等

EVシェアリング事業

経営等業務(電気販売(取次))受託

前期決算対比と増減

(単位:千円 消費税抜き) ▲は減を示す

区 分	対前 期 比	増 減 額	増 減 額 内 訳				
			指 定 管 理	業 務 受 託	労 働 者 派 遣	本 部	電 気 事 業
売 上 高	59.0%	▲291,367	▲178,952	9,029	1,279	—	▲122,723
売 上 原 価	3.1%	▲134,014	▲28,609	—	—	—	▲105,405
経 費	78.0%	▲120,788	▲135,239	17,973	1,363	3,016	▲7,901
営業外 損益 特別損益	56.8%	1,757	2,262	—	—	—	▲505
経常利益		▲34,808	▲1,957	▲10,402	▲193	▲12,837	▲9,419

2. 指定管理施設

管理運営基本方針を確実に推進し、施設の効用を最大限に発揮させるために、人材の育成に重点を置き社員教育を徹底し、全体的な社員レベルの底上げを図る。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行するのに伴い、首都圏のみならず関西・中京圏からも加賀市に来訪していただけるように、SNS などを活用した施設情報の発信に努め、利用者の拡大を目指す。

竹の浦館・瀬越キャンプ場については、地域のコミュニティ施設・観光資源として機能の充実を図るため、イベントの開催などにより、利用者の増加に努める。

令和5年度は、下記の5指定管理施設を受託する。

- ・ 加賀市美術館
- ・ 加賀市魯山人寓居跡いろは草庵
- ・ 加賀市中谷宇吉郎雪の科学館
- ・ 加賀市鴨池観察館
- ・ 加賀市竹の浦館及び加賀市瀬越キャンプ場施設

(1) 基本方針の推進

① 公共性の確保

加賀市の行政事務の代行者として、利用ルールを周知するとともに、利用者の社会的立場に関係なくルールどおり対処する。また、加賀市の施策に基づく公的行事に対し優先枠を設けるなど、公正・公平・平等・公益の公共性を確保する。

② 行政との連携

設置目的等を充分意識しながら、行政と連携・協力し施設の効用が最大限に発揮されるよう努める。

③ 良質なサービスの提供

常に利用者から見た視点を最優先し、利用者満足度を向上させるための接遇及びサービスの提供に努める。また、新型コロナウイルスの感染症の予防に配慮する。

④ 効率的な管理運営

設置目的と加賀市の施策方針に基づき、最小のコストで最大の効用が図られるよう、施設の効率的な管理運営に努める。

⑤ 社会的要請への対応

〈安全〉利用者の安全を最優先し、ハード面、ソフト面から安全確保を行う。

〈個人情報保護〉規程の整備及び社員研修の実施により個人情報保護の徹底を図る。

〈地域貢献〉地域との連携と協同により地域活性化に貢献する。

(2) 人材育成

① 社員研修

OJT に加え、外部から講師を招いての研修や調理の実務研修などの実施及び外部研修への参加など社員教育に取り組み、社員意識高揚と良質なサービスの向上を図る。

② 多能化

社員に担当業務のみならず、施設の管理運営の全体を俯瞰できよう意識改革を行うことで、業務の多能化を図り、さらなる業務効率の向上と安定した施設の管理運営を目指す。

(3) 利用拡大

① 積極的な広報活動と情報発信

- ・ ホームページの充実とこまめな更新及び SNS の活用
- ・ 効果的な地域、時期を見極めチラシ等の配布と情報誌への掲載実施

② 施設の自主事業

下記のとおり自主事業を実施し、利用者満足度の向上及び市民サービスの向上に努める。更には、利益を上げることによって、行政への依存度を低くすることや、指定管理業務と一体となった効果的なサービスの提供を目指す。

・ 物品販売事業

施設の補完・間接的なサービスとして、現行の販売商品の選別や、顧客ニーズに合った新商品の開発を推進し、売上向上を図る。商品在庫のリスクを避けるため、新商品販売は原則委託販売とする。

・ 企画事業(展覧会等)

企画事業は直接利益に結びつきにくく、施設利用者数の増加と利用者サービスの向上を図ることを主目的としていることから、費用対効果を意識しながら実施す

る。

- ・ 雪の科学館 冬の華

喫茶サービス事業は、昨年度に引き続き業務委託により実施する。

(4) 施設の維持管理

各施設とも老朽化が進行しているため、日常の巡回や点検・清掃の徹底を実施することで、施設内外に目を配りその維持管理に努める。

早期発見、早期対応により、安全の確保や設備の延命を図るとともに管理経費の削減に努める。なお、安全に係る大規模修繕は、直ちに市に協議するものとする。

(5) 各施設の運営方針等

① 加賀市美術館

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 展示室等の利用増に向けた積極的な営業活動の実施
- ・ 自主事業の特別展開催
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

② 魯山人寓居跡いろは草庵

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 関連施設(旅館等)への定期的訪問
- ・ 参加型自主事業の企画・実施
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

③ 中谷宇吉郎雪の科学館

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 北海道大学低温科学研究所と連携した事業の開催
- ・ いしかわ百万石文化祭2023関連事業「科学者の心」展の開催
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

④ 鴨池観察館

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 鴨池の自然や歴史・文化を学べる事業等の実施
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

⑤ 竹の浦館・瀬越キャンプ場

- ・ 施設事業の計画的な推進
- ・ 地域団体事業への積極的な参加と協力
- ・ 物品販売の促進と新商品の開発

3. 行政からの受託業務

令和5年度は次のとおりの5業務を受託する。

- ・ 加賀市学校給食調理・洗浄等業務 18施設
- ・ 加賀市保育園給食調理・洗浄等業務 10施設
- ・ 加賀市医療費助成等業務
- ・ 加賀市中央公園管理業務
- ・ いしかわ百万石文化祭2023「連句の祭典」開催に伴う運営支援業務

4. 労働者派遣業務

給食調理業務では、令和5年度も労働者派遣法を順守し、次の業務に派遣する。

- ・ 給食調理業務

動橋保育園給食調理・洗浄等業務	2名
河南保育園給食調理・洗浄等業務	1名
市職員代替給食調理等業務及び配膳、物資受取業務	代替登録 18名
社会福祉施設給食調理・洗浄等業務	1名

5. 電力事業

加賀市が取り組む「加賀市版RE100」の実現に向けて、地域内経済循環・再生可能エネルギー100%を目指し、次のとおりの取組みを行う。

(1) オンサイトPPAによる電力販売等

- かが交流プラザさくら及び加賀市役所庁舎の太陽光発電の販売
- 加賀市役所庁舎LED設備のエスコサービス事業の実施

(2) EVシェアリング事業の推進

市役所のOFFにONになるクルマとしての活用の促進を図るための周知に努める。

(3) 経営等業務(電気販売(取次))受託

株式会社加賀ふるさとでんきの電気の取次業務及びその経営に関する業務受託

6. 新規事業

新規事業については、人材確保の課題もあるが、加賀市が設立した会社として民間では参入しにくい分野を含め、引き続き調査・研究を続けていく。

第 18 期

収 支 予 算 書

令 和 5 年 4 月 1 日 か ら

令 和 6 年 3 月 31 日 ま で

加 賀 市 総 合 サ ー ビ ス 株 式 会 社

予想貸借対照表

商号 加賀市総合サービス 株式会社

代表者 大和 徳泰

令和 6年 3月 31日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I	流動資産 (136,644,000)	I	流動負債 (81,013,309)
	現金・預金 77,558,100		買掛金 10,791,809
	売掛金 1,373,000		1年以内返済長期借入金 39,942,000
	たな卸資産 1,874,000		未払金 5,000,000
	前払費用 330,000		10,000,000
	未収入金 55,127,000		未払法人税等 202,500
	未収還付法人税等 949,900		未払消費税 577,000
	立替金 23,000		預り金 2,500,000
	貸倒引当金 -591,000		賞与引当金 12,000,000
II 固定資産 (153,689,405)		II 固定負債 (192,269,000)	
	有形固定資産 (151,185,668)		長期借入金 192,269,000
	建物 7,420,000		
	構築物 1,150,000		
	機械装置 131,891,430		
	建物付属設備 8,959,128		
	車両運搬具 1,467,731		
	器具備品 156,208		
	一括償却資産 141,171		
	無形固定資産 (2,026,667)		
	ソフトウェア 2,026,667		
	投資その他の資産 (477,070)		
	保証金 50,000		
	預託金 27,070		
	出資金 400,000		
III	繰延資産 (0)		
資産の部合計 290,333,405		負債の部合計 273,282,309	
		純資産の部	
		I	株主資本 (17,051,096)
		1.	資本金 50,000,000
		2.	資本剰余金 (0)
		3.	利益剰余金 (-32,948,904)
		(1)	その他利益剰余金 (-32,948,904)
		(2)	繰越利益剰余金 (-32,948,904)
		II	評価・換算差額等 (0)
		III	新株予約権 (0)
		純資産の部合計 17,051,096	
		負債・純資産の部合計 290,333,405	

予想損益計算書

商号 加賀市総合サービス 株式会社

令和5年 4月 1日から
令和6年 3月 31日まで
(単位 円)

I	売 利 事 受	上 用 業 託	料 業 料	収 入 入 入	19,920,000 29,885,000 369,012,000	418,817,000	418,817,000
II	売 期 商 合 期 売	上 首 品 末 上	原 た 仕 な 卸 入 高 計 高 益	価 高 計 高 益	4,340,000	1,764,000 4,340,000 6,104,000 1,764,000	4,340,000 414,477,000
III	販 販 営	売 費 業	及 ・ 利	一 般 管 理 費 益	429,349,000	429,349,000	-14,872,000
IV	営 雑	業 外 収	外 収	収 入 益	1,821,000	1,821,000	
V	営 支	業 払	外 利	費 用 息	4,129,000	4,129,000	
	経	常	利	益			-17,180,000
VI	特 特	別 別	利 利	益 益	0	0	
VII	特 特	別 別	損 損	失 失	0	0	
	税 法 当	引 人 期	前 税 純	当 、 利 益		-17,180,000 202,500	
	当 期	純 利	益	益		-17,382,500	

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和5年4月1日から
令和6年3月31日まで

(単位 円)

					員	報	酬與金費 与費費費費費費費料費費費課費料費料費却金費計	5,400,000
役給賃報從法福退減旅広役研印燃委使修消通水租接保諸支図貸負雜合								185,350,000
								26,004,000
								383,000
								52,477,000
								40,793,000
								6,731,000
								10,788,000
								25,059,000
								428,000
								379,000
								2,901,000
								28,000
								3,003,000
								544,000
								23,662,000
								9,026,000
								1,616,000
								11,997,000
								2,446,000
								14,251,000
								690,000
								132,000
								3,176,000
								194,000
								898,000
								364,000
								-273,000
								800,000
								102,000
								429,349,000

たな卸資産の計算内訳

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位 円)

商貯	品	1,764,000
蔵	品	110,000
合	計	1,874,000